○那珂市建設工事に係る低入札価格調査制度の実施に関する要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、那珂市が発注する建設工事に係る入札に当たり、低入札価格調査制度を運用することにより、工事契約の適正な履行に資するため必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）　低入札価格調査　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の１０第１項の規定により落札者を決定するために行う調査をいう。

（２）　調査基準価格　当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準となる価格をいい、低入札価格調査を行う基準となる価格をいう。

（３）　低価格入札　調査基準価格を下回る入札をいう。

（４）　低価格入札者　調査基準価格を下回る入札を行った者をいう。

（適用対象工事）

第３条　この要綱は、那珂市建設工事等契約事務規程（平成８年那珂町訓令第５号）第２条第１項第１号の規定による建設工事のうち、１件の請負に付する額が３，０００万円以上の建設工事又は那珂市建設工事総合評価方式試行要領（平成２０年那珂市告示第１１７号）に規定する総合評価方式を適用する工事（以下「適用対象工事」という。）に適用する。

（調査基準価格の設定）

第４条　競争入札による建設工事の請負契約を締結するに当たり、申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は、その者の入札価格が、次の各号により算定した割合を予定価格に乗じて得た額（以下「調査基準価格」という。）を下回った場合とする。

（１）　予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計（１万円未満切り捨て）に、１００分の１０８を乗じて得た額を予定価格で除して得た割合とする。ただし、その割合が１０分の９を超える場合にあっては１０分の９とし、１０分の７に満たない場合にあっては１０分の７とする。

ア　直接工事費の額に１０分の９．５を乗じて得た額

イ　共通仮設費の額に１０分の９を乗じて得た額

ウ　現場管理費の額に１０分の８を乗じて得た額

エ　一般管理費（契約保証費を含む。）に１０分の５．５を乗じて得た額

（２）　建築工事にあっては、前号ア及びウを次に掲げる額とする。

ア　直接工事費相当額（直接工事費に１０分の９を乗じて得た額）に１０分の９．５を乗じて得た額

イ　現場管理費相当額（現場管理費に直接工事費の１０分の１を加えた額）に１０分の８を乗じて得た額

（３）昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事にあっては、第１号ア及びウを次に掲げる額とする。

ア　直接工事費相当額（直接工事費に１０分の８を乗じて得た額）に１０分の９．５を乗じて得た額

イ　現場管理費相当額（現場管理費に直接工事費の１０分の２を加えた額）に１０分の８を乗じて得た額

（４）　特別なものについては、前３号の算定方法にかかわらず１０分の７から１０分の９の範囲内で適宜の割合とする。

（予定価格表への記載）

第５条　前条により調査基準価格を確定した場合は、那珂市財務規則（平成１３年那珂町規則第２７号。以下「財務規則」という。）第１２２条の規定による予定価格表の低入札調査基準価格の欄に、当該調査価格に１０８分の１００を乗じて得た金額を記載する。

（入札に参加しようとする者への通知）

第６条　市は、適用対象工事に係る一般競争入札公告及び財務規則第１３２条第２項に定める通知に低入札価格調査基準価格が設定されていることを明記し、入札心得には次の事項を記載し、入札に参加しようとする者に通知するものとする。

（１）　低価格入札者は、最低価格（総合評価適用工事においては、最高評価値となった者）の入札者であっても、必ずしも落札者にはならない場合があること。

（２）　低価格入札者は、事後の事情聴取及び調査に協力すべきこと。

（入札の執行）

第７条　入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、入札執行者は、入札者に対して「低入札調査基準価格を下回ったため保留」と宣言し、地方自治法施行令の規定により落札者は後日決定する旨を告げて、入札を終了する。

２　入札執行者は、那珂市財務規則第１２９条の規定による入札書取書に「低入札調査基準価格を下回ったため保留」と記入する。

（委員会）

第８条　低入札価格調査を適正に処理するため、那珂市低入札価格調査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

２　委員会は、副市長を委員長として、入札業者指名委員会の委員をもって組織する。

３　委員会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

４　委員会は、必要に応じて工事主管課長、設計担当者等の出席を求めて意見を聞くことができる。

５　委員会の庶務は、総務部財政課において処理する。

（低入札価格調査の実施）

第９条　入札執行者は、低価格入札が行われた場合は、入札終了後直ちに低価格入札者に対し、低入札価格に係る調査について（様式第１号）により次に掲げる書類の提出を求め、事情聴取その他必要な調査を行うものとする。

（１）低入札価格調査票（様式第２号）

（２）低入札価格調査用工事費内訳書（様式第２号の２）

（３）手持工事の状況（様式第２号の３）

（４）契約対象工事場所と入札者の事業所及び倉庫との関係（様式第２号の４）

（５）手持資材の状況（様式第２号の５）

（６）資材購入先及び購入先と入札者との関係（様式第２号の６）

（７）手持機械数の状況（様式第２号の７）

（８）労務者の具体的供給見通し（様式第２号の８）

（９）過去に施工した公共工事等の実績（様式第２号の９）

（１０）経営状況

（１１）その他必要な事項

２　財政課長は、前項の調査終了後、低入札価格調査結果（様式第３号）に低入札価格調査用工事費内訳書（様式第２号の２）を添えて委員会に提出するものとする。

３　第１項の規定による調査の実施にあたり、当該入札が契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるものに該当するか否かに関する判断基準（以下「判断基準」とする。）は、別に定める。

４　第１項に規定する各調査表において、別に定める判断基準のうち、数値的判断

基準に該当することが確認できる場合においては、最低価格入札者等に係る事情

聴取その他必要な調査及び別に定める委員会に係る手続き等を省略するものとす

る。

（委員会の審議）

第１０条　前条第２項の提出があったときは、委員会は、低価格入札者の当該入札価格によっては当該契約の内容に適合した履行がされないおそれについて審議し、当該低価格入札者と契約することの適否を決定し、市長に報告するものとする。

（落札者の決定）

第１１条　市長は、前条の規定により委員会が低価格入札者との契約が適当であると決定したときは、当該低価格入札者に対し、落札決定通知書（様式第４号）を通知するとともに、その他の入札者に対しても、入札結果通知書（様式第５号）を通知するものとする。

２　市長は、前条の規定により委員会が低価格入札者との契約を不適当であると決定したときは、低価格入札者に入札結果通知書（様式第６号）を通知し、次の各号により手続を進めるものとする。

（１）　他に低価格入札者がいる場合は、前条の規定により不適当とされた者を除く低価格入札者のうち最低の価格で入札した者に対して、入札価格に係る再調査について（様式第７号）を通知し、前２条の規定による手続を行う。

（２）　他に低価格入札者がいない場合、前条の規定により不適当であるとされた者を除く入札者で、予定価格の範囲内の価格で入札した者のうち最低の価格で入札したものを落札者とする。

３　前項第２号により落札者を決定した場合は、第１項の規定に準じて入札結果通知書（様式第４号）を通知するものとする。

（結果の公表）

第１２条　低入札価格調査を実施した工事に係る入札結果の公表については、閲覧に供する入札結果表に低入札価格調査適用工事と記載するものとする。

（監督体制の強化）

第１３条　適用対象工事の請負者が低価格入札者であった場合は、監督員は次の措置をとるものとする。

（１）　監督員は、グループ長以上の職員とグループ員等の複数で行うものとし、その権限を分担させたときは、那珂市建設工事等契約事務規程第７条第１項に定める様式第２号建設工事請負契約書第９条の規定に基づき、権限の内容を書面で請負者に通知すること。

（２）　監督員は、監督業務における段階確認、施工の検査等を実施するにあたっては、原則として立会いをすることとし、入念に行うこと。また、財政課長に対して中間検査を要求する回数を増やすこと。

（３）　監督員は、請負者が下請負契約を締結した場合は、契約金額にかかわらず、施工体制台帳を提出させること。また、必要に応じて、請負者の代表者等からその内容の聴取を行うこと。

（４）　監督員は、契約金額にかかわらず、施工計画書を提出させ、必要に応じて、請負者の代表者等からその内容の聴取を行うこと。

（５）　監督員は、あらかじめ提出された施工体制台帳及び施工計画書の記載内容に沿った施工が実施されているかの確認を行い、実際の施工が記載内容と異なるときは、その理由を現場代理人から詳細に聴取すること。

（補則）

第１４条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則（平成２８年告示第７８号）

この要綱は、平成２８年６月１日から施行する。

附　則（平成２９年告示第　　号）

　この要綱は、平成２９年６月１日から施行する。

様式第１号（第９条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　那珂市長

低入札価格に係る調査について

　　　　　年　　月　　日に入札を執行し開札を行った結果、落札の決定を保留していた　　　　　　　　　　　工事について、貴社の入札した入札価格が低価格入札となったため、下記の調査項目について、各調査票に必要な事項を記入の上、

年　　月　　日までに財政課まで提出してください。

なお、提出期限までに提出がない場合は、失格とみなします。

記

１　調査項目

　（１）低入札価格調査票（様式第２号）

（２）低入札価格調査用工事費内訳書（様式第２号の２）

（３）手持工事の状況（様式第２号の３）

（４）契約対象工事場所と入札者の事業所及び倉庫との関係（様式第２号の４）

（５）手持資材の状況（様式第２号の５）

（６）資材購入先及び購入先と入札者との関係（様式第２号の６）

（７）手持機械数の状況（様式第２号の７）

（８）労務者の具体的供給見通し（様式第２号の８）

（９）過去に施工した公共工事等の実績（様式第２号の９）

（１０）経営状況（最新の営業報告書等の写しを提出してください。）

（１１）その他上記以外の理由により、市場価格より低い価格で当該工事が施工できる理由があれば、その理由を回答してください。

２　事情聴取（ヒアリング）

様式第２号（第９条関係）

低入札価格調査票

年　　月　　日

那珂市長　　様

入札者　所在地

商号又は名称

 　代表者氏名　　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事番号 |  | 工 事 名 |  |
| 工事場所 |  | 入札価格 | 　　　　　　　　　　　円 |
| その価格で入札した理由 |

（１）当該価格により入札した理由について、わかりやすく記入してください。特に、工事の品質、下請契約、労務者確保の計画、安全対策等の適正確保の計画については、必ず記入してください。

（２）直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の各費目別に、入札した価格で施工可能な理由を具体的に記入してください。

様式第２号の２（第９条関係）

低入札価格調査用工事費内訳書

１　工事名：

２　工事場所：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事区分・工種・種別・細別 | 規格 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 備考 |
|  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 直接工事費計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 共通仮設費計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　共通仮設費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 純工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　現場管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 工事原価 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　一般管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 工事価格 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

（１）設計書の各項目に対応した項目名、数量、単位及び金額を記入してください。

（２）見積書等の積算根拠を示すものがあれば添付してください。

（３）工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な値引き、調整額、お得意様割引等の名目による金額計上は行わないでください。

（４）備考欄には、コスト縮減を見込んでいる場合のその対策、縮減額等を記入してください。

様式第２号の３（第９条関係）

手持工事の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  発　注　者 | 　工　事　名 | 　工　期 | 　　金　　額　　　　（千円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第２号の４（第９条関係）

契約対象工事場所と入札者の事業所及び倉庫との位置関係

（地理的条件）

○本　　社　　　所在地：

　　　　　　　　工事場所までの距離：

　　　　　　　　工事場所までの所要時間：

※位置図等

○資材置場　　　所在地：

　　　　　　　　工事場所までの距離：

　　　　　　　　工事場所までの所要時間：

※位置図等

様式第２号の５（第９条関係）

手持資材の状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品　　　名 | 規　格・型　式 | 単位 | 数量 | 棚卸金額又は今期減価償却額（円） | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第２号の６（第９条関係）

資材購入先及び購入先と入札者との関係

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　品　　名 | 規格型式 | 数量 | 　金額(円) | 購　　　入　　　先 |
|  業　者　名 |  所　在　地 |  関　係 |
|  |  |  |  　  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※　納入業者の見積書も添付すること。

様式第２号の７（第９条関係）

手持機械数の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  機 械 名 称 | 　　能　　力 | 単位 | 数量 |  メーカー名 |  今期減価 償却額(円) |  購　入 年月日 |
|  |  |  |  |  | 　　　 　　  |   |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第２号の８（第９条関係）

労務者の具体的供給見通し

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　　　　工　　種 | 職　　種 | 単価（円／日） | 　員　数　　 | 備　　　考 |
| 最低額　（円） | 最高額　（円） |
|  |  |   |  　　  |   |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第２号の９（第９条関係）

過去に施工した公共工事等の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  発　注　者 | 　工　事　名 | 　工　期 | 金　　　額　　　　（千円） | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第３号（第９条関係）

低入札価格調査結果（その１）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 　 |
| 工事場所 | 　 |
| 工事価格 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 予定価格 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 調査基準価格 | 　　　　　　　　　　　　円（対工事価格　　　％） |
| 入札価格 | 　　　　　　　　　　　　円 |
| 調査対象業者名 | 　 |
| 調査に応じた者の職氏名 | 　 |
| 調査を実施した者の職氏名 | 　 |
| 工事概要 | 　 |
| （調査結果） |

低入札価格調査結果（その２）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 設計金額（Ａ） | 入札金額（Ｂ） | 差額（Ｂ）－（Ａ） | （Ｂ）／（Ａ）％　 | 主な理由 |
| 直接工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 共通仮設費計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 現場管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 一般管理費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 工事価格 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※　直接工事費の内訳は種別ごとに記入する。

様式第４号（第１１条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

那珂市長

　　落札決定通知書

　　　　　年　　月　　日に入札を執行し開札を行った結果、落札の決定を保留していた下記の工事について、調査の結果、　　　　年　　月　　日付けであなたに落札を決定したので通知します。

記

１　工事件名

様式第５号（第１１条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

那珂市長

　　入札結果通知書

　　　　　年　　月　　日に入札を執行し開札を行った結果、落札の決定を保留していた下記の工事について、調査の結果、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　工事件名

２　落札業者

３　落札金額

４　落札決定日

様式第６号（第１１条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

那珂市長

入札結果通知書

　　　　　年　　月　　日に入札を執行し開札を行った結果、落札の決定を保留していた下記の工事について、調査の結果、契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認め、あなたを落札者に決定しないこととなったので通知します。

記

１　工事件名

様式第７号（第１１条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　那珂市長

低価格入札に係る再調査について

　　　　　年　　月　　日に入札を執行し開札を行った結果、落札の決定を保留していた　　　　　　　　　　　工事について、　　　　　　　　　　を落札者としないことに決定し、　　　　　　　　　の入札価格　　　　　　　　円について、調査することになったので通知します。つきましては、下記の調査項目について、各調査票に必要な事項を記入の上、　　　　年　　月　　日までに財政課まで提出してください。

なお、提出期限までに提出がない場合は、失格とみなします。

記

１　調査項目

　（１）低入札価格調査票（様式第２号）

（２）低入札価格調査用工事費内訳書（様式第２号の２）

（３）手持工事の状況（様式第２号の３）

（４）契約対象工事場所と入札者の事業所及び倉庫との関係（様式第２号の４）

（５）手持資材の状況（様式第２号の５）

（６）資材購入先及び購入先と入札者との関係（様式第２号の６）

（７）手持機械数の状況（様式第２号の７）

（８）労務者の具体的供給見通し（様式第２号の８）

（９）過去に施工した公共工事等の実績（様式第２号の９）

（１０）その他上記以外の理由により、市場価格より低い価格で当該工事が施工できる理由があれば、その理由を回答してください。

２　営業報告書等

　　貴社の最新の営業報告書の写しを提出してください。

３　事情聴取（ヒアリング）